

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月22日
【事業年度】	第4期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社バンダイナムコホールディングス
【英訳名】	NAMCO BANDAI Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 祝男
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目5番15号
【電話番号】	(03)5783-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 浅古 有寿
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目5番15号
【電話番号】	(03)5783-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 浅古 有寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月23日に提出いたしました第4期（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため当該有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第4 提出会社の状況

##### 1 株式等の状況

##### (2) 新株予約権等の状況

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

##### 注記事項

(ストック・オプション等関係)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (2)【新株予約権等の状況】

(訂正前)

・第2回新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,421	1,421
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	142,100(注)1	142,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月10日 至平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

<省略>

(訂正後)

## ・第2回新株予約権

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	388	388
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	38,800(注)1	38,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月10日 至平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

&lt;省略&gt;

## 第5【経理の状況】

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【注記事項】

(ストック・オプション等関係)

(訂正前)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 125百万円

新株予約権戻入益(特別利益) 188百万円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

&lt;省略&gt;

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	126,300	149,700	1,805,000
付与	-	-	-
失効	-	<u>7,600</u>	-
権利確定	-	-	1,805,000
未確定残	126,300	<u>142,100</u>	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	1,805,000
権利行使	-	-	-
失効	-	-	29,000
未行使残	-	-	1,776,000

&lt;省略&gt;

## 3. &lt;記載なし&gt;

(訂正後)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 125百万円  
新株予約権戻入益(特別利益) 3百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

<省略>

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	126,300	149,700	1,805,000
付与	-	-	-
失効	-	<u>110,900</u>	-
権利確定	-	-	1,805,000
未確定残	126,300	<u>38,800</u>	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	1,805,000
権利行使	-	-	-
失効	-	-	29,000
未行使残	-	-	1,776,000

<省略>

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。業績条件については、評価期間終了時において、業績目標の達成率を合理的に見積り、失効数を見積っております。

以上